

2004年 3月26日

関西電力株式会社社長 藤 洋作様

スリーマイル島原発事故25周年の申し入れ

品質マネジメントシステムが未確立のまま、 MOX燃料加工契約と再処理ウラン試験を強行しないで下さい

若狭連帯行動ネットワーク

米スリーマイル島（TMI）原発2号炉で1979年3月28日に炉心溶融事故が起こって四半世紀となります。事故は、原子炉炉心から遠く離れた2次系の復水脱塩系隔離弁が閉じてしまうという些細な故障から始まり、膨大な崩壊熱発生により炉心の大半が破壊されました。同年4～9月だけでも周辺地域で生まれた乳児のうち数百人が過剰に死亡しました。

プルサーマルはTMI原発事故のような重大事故の危険を高め、若狭、福井、関西の二千万の住民を重大事故による放射能災害の危険にさらすものです。

さらに、プルトニウムを抽出する六ヶ所再処理工場も、重大事故と日常的な労働者・環境への放射能汚染被害抜きには成り立ちません。

以上の深刻な事態を回避するには今しかありません。貴社はプルサーマル計画を断念し、六ヶ所への使用済核燃料搬入を即刻中止し、六ヶ所再処理工場での4月ウラン試験開始を中止させるべきです。

福井県の西川知事が3月20日貴社の高浜原発のMOX燃料に関し海外での燃料加工委託を了承しました。ところが、1999年のBNFLでのMOX燃料ペレット外径データねつ造事件で暴かれた貴社の品質保証体制の根本的欠陥が解消されたとは言えません。

原子力安全・保安院と原子力安全委員会も指摘しているように、貴社では、品質マネジメントシステムの枠組みができ上がったばかりであり、それを運用するための人的力量、組織的力量が育っていないのです。

また、使用済核燃料の再処理について4月からのウラン試験を計画する日本原燃は、貴社など電力各社からの出向社員が着工以来現在まで4割～5割を占めており、燃料プール等の不正溶接、埋込金物の不正切断など品質保証面での不正・ずさん行為が横行していたことが明らかになっています。日本原燃と貴社および東京電力における品質保証体制の欠陥は根が一つです。日本原燃への出資者として、また、社員を大量に出向させ、貴職自ら会長となり、役員を派遣し、名実共に日本原燃の経営を支えてきた電力会社として、貴社の責任は重大です。

再処理工場など核燃料サイクル政策に関して、その品質保証体制に関わる問題点を国民の前に明らかにし、その推進の是非について国民の合意を求めるべきです。プルサーマルや六ヶ所再処理工場のウラン試験の国民合意なき見切り発車は絶対に許されません。

私たちは、次の点を要求します。

COGEMAなど海外メーカーとのMOX燃料加工契約を行わないこと。

英仏再処理委託による回収プルトニウムはガラス固化して安全に保管し続けること。

4月実施と計画される、六ヶ所再処理工場でのウラン試験を中止させること。

六ヶ所再処理工場の建設を中止し、閉鎖させること。

バックエンド対策が未確立なまま使用済核燃料を生み出す原発の運転を中止すること。

再処理などバックエンドの未回収金を「国民に広く薄く」転嫁するのをやめ、原発保有電力会社の原子力発電コストとして回収すること。電力自由化に係る原発優遇策の要求を撤回し、原子力長期計画における原発・核燃料サイクル政策の抜本的転換を求めること。